



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	28,057	—	2,109	34.6	1,781	97.2	1,259	298.6
2021年3月期第1四半期	27,290	△10.0	1,566	7.0	903	△17.3	315	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,317百万円 (352.5%) 2021年3月期第1四半期 512百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.45	10.56
2021年3月期第1四半期	4.09	2.16

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	192,288	43,188	21.5
2021年3月期	190,403	41,192	20.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 41,361百万円 2021年3月期 39,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	55,000	—	3,400	21.5	2,700	67.6	1,700	△54.4	26.69
通期	113,000	—	7,000	16.3	5,600	4.1	4,700	21.6	75.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期第2四半期連結累計期間及び2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	57,752,343株	2021年3月期	57,752,343株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	95,256株	2021年3月期	95,236株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	57,657,096株	2021年3月期1Q	57,657,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	23,740.00	23,740.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して減少しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、緊急事態宣言の再発令を受け飲食・宿泊などサービス業では厳しい状況で推移した一方で、製造業では堅調な外需を背景に順調な回復を見せるなど二極化が見られました。世界経済では、ワクチン接種で先行する欧米や中国での需要持ち直しを背景に、回復基調が持続しました。しかし、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」とします。)の変異株の世界的な流行により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、昨年5月に公表しました中期経営計画「G-STEP 30 1st(ジーステップ・サーティ 〜ファースト)」に掲げる成長ステージに向けた基盤強化を最優先とした基本方針である、強固な事業ポートフォリオの構築、グローバル化の推進、社内風土・意識改革の実現を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,057百万円(前年同四半期は27,290百万円)、営業利益は2,109百万円(前年同期比34.6%増)、経常利益は1,781百万円(同97.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,259百万円(同298.6%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は879百万円となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【高分子事業セグメント】

フィルム事業では、原材料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量が増加し、好調に推移しました。包装分野は、巣ごもり需要の増加により堅調に推移し、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品も国内外で好調に販売が伸長しました。インドネシア子会社のP.T. EMBLEM ASIA(エンブレムアジア)も堅調でした。工業分野は、半導体関連を中心に好調に推移し、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売も順調に伸長しました。

樹脂事業では、原材料価格上昇の影響を受けましたが、自動車用途が堅調に推移し、電気電子用途も好調でした。ナイロン樹脂は、前年の新型コロナ影響による自動車関連を中心とした需要減少から回復し、販売が増加しました。また、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途などで堅調に推移しました。設備投資関連、建材等の分野が復調してきた影響を受け、他の素材も堅調に推移しました。

以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は12,504百万円(前年同四半期は10,123百万円)、営業利益は2,198百万円(前年同期比61.1%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は803百万円の増加となりました。

【機能資材事業セグメント】

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は、業務用など一部で新型コロナの感染拡大の影響により低調でしたが、その他は全般的に緩やかな回復基調で推移し、環境関連用途、自動車向け用途も堅調でした。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、民間の設備投資需要が回復せず建築関連の不燃シートが低調に推移し、環境関連のフィルター用途も苦戦しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末及び周辺機器の半導体やモジュール用途が好調に推移し、超薄物や低熱膨張タイプなどの高付加価値品の販売は堅調でした。

ガラスビーズ事業では、道路用途、反射材用途は前年の新型コロナの感染拡大の影響による需要減少からほぼ回復しました。工業用途も自動車向けを中心に堅調でした。

不織布事業では、建築や自動車各用途で前年の新型コロナの感染拡大の影響による販売の減少から緩やかに回復しました。スキンケア用途は、外出自粛などの影響により、引き続き低調でした。前年旺盛だった生活資材用途の医療用ガウンや衛生材用途の除菌シートなどの需要は落ち着きました。

産業繊維事業では、短繊維は、フィルター用途の需要増加により好調に推移しました。ポリエステル高強力糸は、建築土木用途で、新型コロナの需要減少から緩やかに回復しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントの売上高は8,445百万円(前年同四半期は7,495百万円)、営業利益は820百万円(前年同期比56.6%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は554百万円の増加となりました。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、前年に受注が増加した医療用ガウンの需要は落ち着きました。主力のユニフォーム分野では、一部の用途で回復の兆しがあり、メディカル用途は堅調に推移しましたが、サービス・オフィス関連などは低迷しました。レディス・スポーツ等の分野でも低調に推移し、全般的に厳しい状況で推移しました。

以上の結果、繊維事業セグメントの売上高は7,093百万円（前年同四半期は9,663百万円）、営業損失は165百万円（同82百万円の利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は2,237百万円の減少となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は14百万円（前年同四半期は8百万円）、営業損失は1百万円（同10百万円の損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,884百万円増加し、192,288百万円となりました。これは、主として棚卸資産が増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、149,099百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,996百万円増加し、43,188百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2021年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,370	23,312
受取手形及び売掛金	29,182	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	29,077
棚卸資産	26,033	27,171
その他	2,595	2,707
貸倒引当金	△91	△88
流動資産合計	81,088	82,181
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	20,108	20,645
土地	62,647	62,694
その他（純額）	20,255	20,604
有形固定資産合計	103,010	103,944
無形固定資産		
その他	1,991	1,949
無形固定資産合計	1,991	1,949
投資その他の資産		
その他	4,378	4,277
貸倒引当金	△65	△63
投資その他の資産合計	4,312	4,213
固定資産合計	109,314	110,107
資産合計	190,403	192,288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,606	15,540
短期借入金	2,130	2,115
1年内返済予定の長期借入金	2,664	2,661
未払法人税等	923	241
賞与引当金	1,770	953
製品改修引当金	40	37
その他	10,210	9,861
流動負債合計	31,346	31,411
固定負債		
長期借入金	92,002	91,142
退職給付に係る負債	14,324	14,546
その他	11,537	11,999
固定負債合計	117,864	117,688
負債合計	149,211	149,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,126	13,126
利益剰余金	25,695	26,633
自己株式	△57	△57
株主資本合計	38,865	39,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	457
繰延ヘッジ損益	16	24
土地再評価差額金	6,313	6,313
為替換算調整勘定	△4,374	△3,481
退職給付に係る調整累計額	△1,823	△1,756
その他の包括利益累計額合計	611	1,558
非支配株主持分	1,715	1,826
純資産合計	41,192	43,188
負債純資産合計	190,403	192,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	27,290	28,057
売上原価	20,559	20,664
売上総利益	6,731	7,393
販売費及び一般管理費	5,164	5,284
営業利益	1,566	2,109
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	40	26
受取賃貸料	21	21
助成金収入	—	72
その他	134	85
営業外収益合計	211	222
営業外費用		
支払利息	290	281
持分法による投資損失	18	2
為替差損	463	153
その他	102	113
営業外費用合計	875	550
経常利益	903	1,781
特別利益		
固定資産売却益	79	—
受取保険金	—	545
特別利益合計	79	545
特別損失		
固定資産処分損	253	143
固定資産圧縮損	—	398
投資有価証券評価損	24	—
訴訟損失引当金繰入額	26	—
その他	6	20
特別損失合計	310	562
税金等調整前四半期純利益	672	1,764
法人税、住民税及び事業税	131	165
法人税等調整額	234	336
法人税等合計	366	501
四半期純利益	305	1,262
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	1,259

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	305	1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△23
繰延ヘッジ損益	△4	8
為替換算調整勘定	69	1,001
退職給付に係る調整額	103	67
その他の包括利益合計	206	1,055
四半期包括利益	512	2,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	2,206
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は879百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,123	7,495	9,663	27,282	8	27,290	—	27,290
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,060	1,143	50	3,255	—	3,255	△3,255	—
計	12,184	8,639	9,714	30,537	8	30,546	△3,255	27,290
セグメント利益又は損失 (△)	1,364	189	82	1,636	△10	1,626	△59	1,566

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,504	8,445	7,093	28,043	14	28,057	—	28,057
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,315	439	51	1,806	—	1,806	△1,806	—
計	13,819	8,885	7,144	29,850	14	29,864	△1,806	28,057
セグメント利益又は損失 (△)	2,198	82	△165	2,114	△1	2,113	△4	2,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しました。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「高分子事業」で803百万円および「機能資材事業」で554百万円増加し、「繊維事業」で2,237百万円減少しております。